

エネルギー部会

温室効果ガスの排出を抑制した大会とするために、各競技施設の実態把握と再生可能エネルギーの活用を提案。



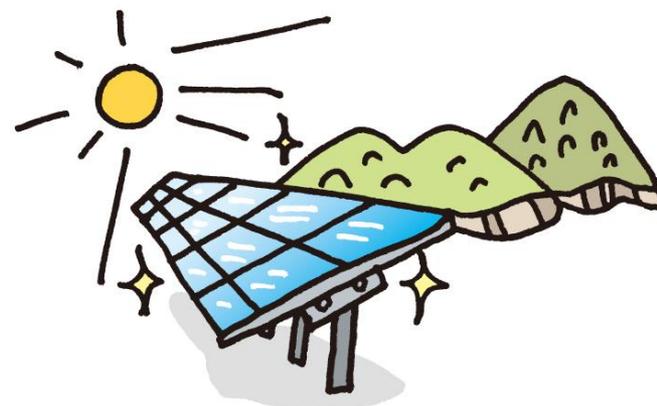
参加団体(2018年度)



グリーン購入ネットワーク(GPN)



グリーン連合



問題意識

- パリ協定の発効 「低炭素」から「脱炭素」へ
- リオ大会：水力等の再生可能エネルギーやバイオエタノール燃料の活用
- 東京2020大会（立候補ファイル）：再生可能エネルギーの活用等による環境負荷の最小化
- 日本 脱炭素エネルギーの活用を一層促進

目指すもの

- 東京2020大会での再生可能エネルギーの活用による、温室効果ガスの排出抑制。
- その他のスポーツイベント等で、恒常的に再生可能エネルギーが利用しやすい環境整備。

会場所在自治体における電力(環境配慮契約)の取り組み状況*

環境配慮契約 (電力)

入札時に、CO2排出係数や再生可能エネルギー導入割合等で評価し、環境負荷の観点から裾切りして、事業者を選ぶ。

対象自治体：24自治体

調査期間：2018年8～12月

調査結果	： 契約方針あり	・・・・・・・・	7 団体
	： 契約方針以外の文書で位置付け	・・	5 団体
	： 組織的に取り組んでいる	7 団体

都道府県・政令市で未実施の自治体

・・・札幌市、宮城県、仙台市、福島県、茨城県、埼玉県、さいたま市、千葉県、千葉市

■環境配慮契約

- 組織的取組率は電気14.3%、自動車14.0%、ESCO 3.1%、建築設計8.9%、産廃6.3%
- 契約方針の策定 は 15.7%
- 環境配慮契約を実施できない要因（電気；区市）

体制（評価・審査）体制が構築できていない	42.0%
専門的で難しい	36.5%
関係する部署との調整が難しい	31.2%
効果（環境負荷・コスト削減）把握が難しい	25.1%
事業者の情報が十分でない	22.1%

地方公共団体の取り組み支援(環境省事業)

目的	グリーン購入及び環境配慮契約の取り組みの支援
支援内容	調達方針・契約方針の新規策定・見直し等
実績	28団体 (2014～2018年)

■ 環境配慮契約方針の新規策定事例

松戸市 (千葉県)	グリーン購入調達方針に環境配慮契約方針 (電力・自動車) を盛り込む。
深谷市 (埼玉県)	関連部署の担当者への説明会・PPS事業者への照会。
千葉市 (千葉県)	既にPPS事業者との電力契約を実施しているが、環境基準での裾切り等を行っていない。温暖化対策の一環として、係数の悪い電力の参入の抑制を目的に策定。
旭川市 (北海道)	
日高市 (埼玉県)	
八千代市 (千葉県)	
船橋市 (千葉県)	実施要領案の策定、職員向け説明会の開催。
つくば市 (茨城県)	電力の契約方針を策定するための支援。

実現のために...

提言

(組織委員会) 競技会場所所有自治体への働きかけ
(自治体) 環境配慮契約の実施と再エネ導入

実践

- 競技会場所所有自治体への働きかけ
 - 環境省事業の活用
 - 環境配慮契約を導入している近隣自治体の事例紹介